

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,044,264	固定負債	26,633,679
有形固定資産	35,905,463	地方債等	20,637,829
事業用資産	19,658,186	長期未払金	-
土地	8,203,398	退職手当引当金	5,751,839
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	241,737
立木竹	-	その他	2,273
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,292,604
建物	27,447,893	1年内償還予定地方債等	2,003,492
建物減価償却累計額	-16,411,169	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,307,064	前受金	-
工作物減価償却累計額	-949,184	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	215,673
船舶	-	預り金	73,439
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	28,926,283
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	51,906,160
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-26,701,129
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,221		
その他減価償却累計額	-1,076		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	58,039		
インフラ資産	15,724,838		
土地	1,839,107		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,586,147		
建物減価償却累計額	-1,544,695		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,296,518		
工作物減価償却累計額	-12,491,244		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	39,006		
物品	1,373,279		
物品減価償却累計額	-850,841		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	33,358		
ソフトウェア	33,358		
その他	-		
投資その他の資産	14,105,443		
投資及び出資金	10,322,546		
有価証券	500		
出資金	10,322,046		
その他	-		
長期延滞債権	475,508		
長期貸付金	407,740		
基金	3,068,402		
減債基金	-		
その他	3,068,402		
その他	-		
徴収不能引当金	-168,753		
流動資産	4,087,050		
現金預金	2,031,263		
未収金	274,166		
短期貸付金	38,932		
基金	1,822,965		
財政調整基金	1,822,965		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-80,276		
繰延資産	-	純資産合計	25,205,031
資産合計	54,131,314	負債及び純資産合計	54,131,314

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	27,350,850
業務費用	8,666,814
人件費	2,866,285
職員給与費	2,645,344
賞与等引当金繰入額	215,673
退職手当引当金繰入額	-139,450
その他	144,719
物件費等	5,043,587
物件費	3,479,709
維持補修費	263,951
減価償却費	1,296,265
その他	3,663
その他の業務費用	756,942
支払利息	287,558
徴収不能引当金繰入額	249,029
その他	220,355
移転費用	18,684,036
補助金等	15,419,839
社会保障給付	3,224,485
その他	39,712
経常収益	1,432,090
使用料及び手数料	743,892
その他	688,198
純経常行政コスト	25,918,760
臨時損失	105,818
災害復旧事業費	58,135
資産除売却損	5,274
損失補償等引当金繰入額	42,409
その他	-
臨時利益	23,104
資産売却益	23,104
その他	-
純行政コスト	26,001,475

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,501,312	52,651,182	-28,149,870	-
純行政コスト(△)	-26,001,475		-26,001,475	-
財源	26,713,386		26,713,386	-
税金等	19,302,524		19,302,524	-
国県等補助金	7,410,861		7,410,861	-
本年度差額	711,911		711,911	-
固定資産等の変動(内部変動)		-736,830	736,830	
有形固定資産等の増加		1,839,953	-1,839,953	
有形固定資産等の減少		-2,406,219	2,406,219	
貸付金・基金等の増加		1,943,846	-1,943,846	
貸付金・基金等の減少		-2,114,410	2,114,410	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-8,193	-8,193		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	703,718	-745,022	1,448,741	-
本年度末純資産残高	25,205,031	51,906,160	-26,701,129	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,925,615
業務費用支出	7,241,579
人件費支出	3,004,742
物件費等支出	3,750,000
支払利息支出	287,558
その他の支出	199,279
移転費用支出	18,684,036
補助金等支出	15,419,839
社会保障給付支出	3,224,485
その他の支出	39,712
業務収入	27,634,107
税収等収入	19,204,693
国県等補助金収入	7,066,624
使用料及び手数料収入	744,583
その他の収入	618,208
臨時支出	58,135
災害復旧事業費支出	58,135
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,650,357
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,945,389
公共施設等整備費支出	762,923
基金積立金支出	931,457
投資及び出資金支出	166,409
貸付金支出	84,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,605,782
国県等補助金収入	344,238
基金取崩収入	1,099,858
貸付金元金回収収入	110,932
資産売却収入	50,755
その他の収入	-
投資活動収支	-339,608
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,979,182
地方債等償還支出	1,978,046
その他の支出	1,137
財務活動収入	1,459,800
地方債等発行収入	1,459,800
その他の収入	-
財務活動収支	-519,382
本年度資金収支額	791,367
前年度末資金残高	1,166,457
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,957,824
前年度末歳計外現金残高	69,382
本年度歳計外現金増減額	4,058
本年度末歳計外現金残高	73,439
本年度末現金預金残高	2,031,263

注 記

1、重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価による。ただし、開始時の評価基準・評価方法は以下の通り。

ア、昭和59年以前に取得したもの→再調達価額

イ、昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの→取得価額

取得原価が不明なもの→再調達価額

※ア・イいずれの場合でも、取得価額が不明な道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円とする。

ウ、無形固定資産→原則として取得価額（不明なものは再調達価額）

②有価証券の評価基準及び評価方法

・所有する有価証券（満期保有目的以外）は取得原価による

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額とする。

・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額とする。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用

【主な耐用年数】

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 10年～50年

・無形固定資産

定額法を採用

・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用する

⑤引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上する。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当及び、それらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ当年度の期間に対応する部分を計上している。

・退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、

組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上する。

・損失補償引当金

地方公共団体健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定法に従う。

⑥リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

オペレーティングリース取引には、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行う。

⑦資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲とする。

このうち現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。

2、その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式による。

物品およびソフトウェアについては取得額が50万円以上の場合に資産として計上する。

修繕費のうち、資本的支出とする金額の判断基準を規定し、金額が60万円未満の場合、原則修繕費として扱う。

3、追加情報

①対象となる会計

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計

②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により、出納整理期間が設けられている。

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③表示金額は千円未満を四捨五入することとしているため、合計金額に齟齬が生じる場合がある。